

令和6年度におけるオンラインによる消防設備士講習の実施概要

1. 実施する講習区分

①特殊消防用設備等 ②消火設備 ③警報設備 ④避難設備・消火器

2. 実施スケジュール

【第1回】

(申込期間) 令和6年10月1日(火)～11月18日(月) [概ね7週間]

(受講期間) 令和6年10月8日(火)～12月9日(月) [概ね9週間]

【第2回】

(申込期間) 令和7年1月14日(火)～3月3日(月) [概ね7週間]

(受講期間) 令和7年1月20日(月)～3月24日(月) [概ね9週間]

※なお、各回における受講定員の上限は設けない。

3. 実施内容

(1)受講申込方法

安全センターHP上の申込サイトから申込み

(2)受講に必要な経費

ア. 受講手数料 7,000円 [消防法施行令第36条の8] (テキスト代及びテキスト送料を含む。)

イ. 納付方法 クレジット納付又はコンビニ納付 (納付に係る手数料は当センターが負担。)

(3)受講方法

パソコン、タブレット、スマホ等のデバイス

(4)効果測定

講習終了後、オンライン上において30分程度の効果測定を実施。採点の結果、特に成績の良くない者には、再度講習を受講すること等を指導。

(5)修了証の発行

受講を修了した者に対しては、オンライン上において修了証を発行(受講修了者が各自ダウンロードし、免状とともに携帯)。

また、保持する免状の裏面に講習を修了した旨の記載を希望する者には、当センターにおいて裏面を記載し返送。免状への記載は、希望者からの申請によるものとし、当該免状の郵送(返送を含む)に係る経費は希望者が負担。

なお、裏面「講習実施機関」欄への記載は、略称(「安全センター」)を用いる予定。

(6)講習実施に係る周知広報

講習の実施方法及びスケジュール等については、追って当センターHPにおいて公表。

4. 受講済データの取扱い

受講済データは、当センターにて適切に管理。

受講済データの一部を一般財団法人消防試験研究センターへ提供し、都道府県と共有。

<提供データ> 講習種別、講習日、氏名(カナ)、生年月日、既得免状(種別、交付日、交付番号、交付知事)等